第24講　経済のしくみ

Step 1

1 次の問いに答えなさい。

(1) 1960年代前半，「消費者の4つの権利」を提唱したアメリカ大統領とは誰か。

(2) 製品の欠陥で消費者が被害を受けた場合，製造者である企業に過失がなくても，被害者への損害賠償を義務付けた法を何というか。

(3) 市場経済の健全な発展と消費者の利益を守るため設置されている，行政委員会を何というか。

(4) 好景気時に発生しやすい，物価の継続的な上昇状態をカタカナで何というか。

(5) 次の文章の正誤を判断し，○×で答えよ。

「株式会社の最高議決機関は取締役会で，大株主ほど強い影響力をもつ。」

(6) 次の文章の正誤を判断し，○×で答えよ。

「日本銀行は，個人や企業とは取引きせず，政府や銀行とのみ取引きしている。」

(7) 日本銀行が，経済の状況に応じて通貨の流通量を調整する制度を何というか。

(8) 1ドル＝360円から308円になった場合，円高か円安のどちらの状態か。

(9) 1945年，最初に制定された“労働三法”で，労働三権を認めた法を何というか。

(10) 所得が多くなるにつれて，税率が上がる課税制度を何というか。

(11) 日本の歳出のうち，最も多くを占める費用とは何か。

(12) 戦後，「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに社会保障政策を展開した国はどこか。

Step 2

2　Kさんは，夏休みに地域にある施設について調べてメモにまとめた。Kさんのメモについて，あとの各問いに答えなさい。

Kさんのメモ

私は，手頃な①価格で人気のある衣料品店に行って話を聞きました。この場所には，かつて機械の部品を製造する工場がありましたが，②その工場は海外へ移転したということです。

(ア)　――線①に関して，価格などを決定する需要と供給の関係を説明した次の□中のa，bについて，正しいか誤っているかの組み合わせとして最も適するものを，あとの1～4の中から一つ選び，その番号を書きなさい。

a　ある会社の株式に関して，購入を希望する量が売却を希望する量を下回ったため，その会社の株価は上昇した。
b　産油国が結束して原油の輸出量を減らし，市場に出回る原油の量が各国が購入を希望する量を下回ったため，原油の価格は上昇した。

1．a：正しい　b：正しい　2．a：正しい　b：誤っている
3．a：誤っている　b：正しい　4．a：誤っている　b：誤っている

(イ)　――線②に関して，右の表を見て，□中の文の［A］にあてはまるものとして最も適するものを，あとの1～4の中から一つ選び，その番号を書きなさい。

表　ドルと円の為替相場の推移

1985年の平均	1ドル＝239円
1990年の平均	1ドル＝145円
1995年の平均	1ドル＝ 94円

(『国際連合　世界統計年鑑 1993』
『国際連合　世界統計年鑑 2002―2004』をもとに作成)

1980年代の後半から，日本企業が，国内の生産拠点を海外に移転させてきた背景としては，安い労働力や土地を求めたという理由のほかに［A］など，為替相場の変動による要因も指摘されている。

1．ドルに対して円の価値が上がり，日本への輸入が不利となったこと
2．ドルに対して円の価値が下がり，日本への輸入が有利となったこと
3．ドルに対して円の価値が上がり，日本からの輸出が不利となったこと
4．ドルに対して円の価値が下がり，日本からの輸出が有利となったこと　【神奈川県】

3 良夫さんは「私たちの生活と経済」について調べ学習を行いました。次の文は，その発表原稿の一部です。これを読み，〔問 1〕～〔問 3〕に答えなさい。

> 2012 年 12 月に発足した安倍(あべ)内閣は，景気を良くするために，金融政策，財政政策，成長戦略の 3 つの方法による「アベノミクス」とよばれる政策をスタートさせました。
>
> ⓐ政府と連携したⓑ日本銀行は，金融政策によって，世の中に流通するお金の量を増やしました。政府は，財政政策によって，公共事業への支出を増やし，雇用の拡大に努めました。
>
> そして，成長戦略として，さらにⓒ経済活動を活発にするために，規制緩和や新しい産業への支援などを進めていこうとしました。
>
> これらの取り組みによって，円安が進み，株価も上がってきました。
>
> そのような中，2014 年 4 月，社会保障の財源を確保するために，消費税の税率が 8 %に引き上げられました。

〔問 1〕 文中の下線ⓐの役割の 1 つに，道路や港湾，図書館など，民間の企業では供給されにくい公共施設の整備があります。このような，多くの人々が社会的に共同で利用する施設を何といいますか，書きなさい。

〔問 2〕 文中の下線ⓑの役割について適切に述べているものを，次のア～オの中からすべて選び，その記号を書きなさい。

ア　政府の資金の出し入れを行っている。

イ　一般の銀行に資金の貸し出しを行っている。

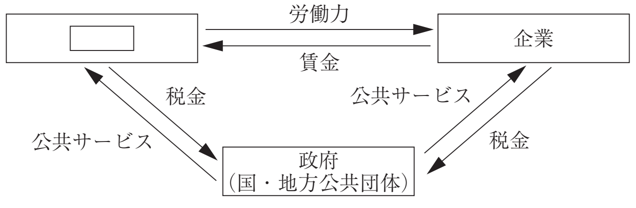
ウ　一般の人々の預金を事業の資金としている。

エ　千円札や一万円札などの紙幣を発行している。

オ　企業や個人に資金の貸し出しを行っている。

〔問 3〕 文中の下線ⓒに関し，図は，経済活動の結びつきを表したものです。図中の □ にあてはまる，家族や個人からなる家庭が消費などをとおして，経済活動を営む単位を表す語句を書きなさい。

図



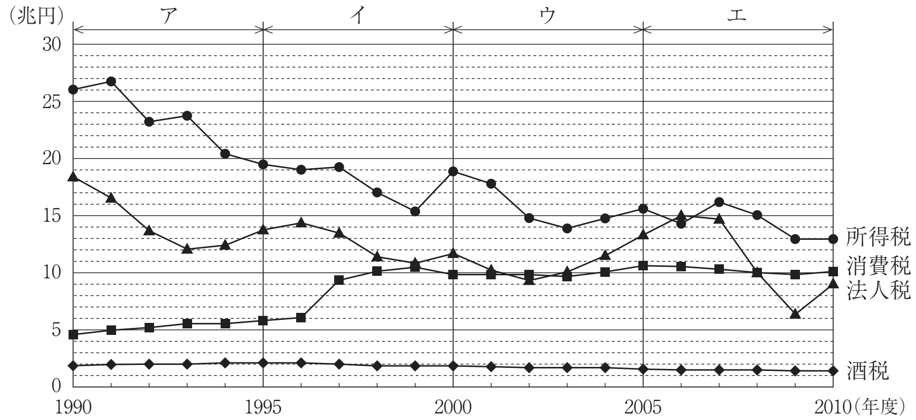
【和歌山県】

Step 3

4 次の各問に答えよ。

〔問１〕 国の財政は，原則として所得税や消費税などの税金で賄っている。次のⅠのグラフは，1990年度から2010年度までの我が国の所得税，法人税，消費税，酒税による収入額の推移を示したものである。下のⅡの文章は，Ⅰのグラフ中のア～エのいずれかの時期について述べたものである。Ⅱの文章で述べている時期に当てはまるのは，Ⅰのグラフ中のア～エのうちのどれか。

Ⅰ

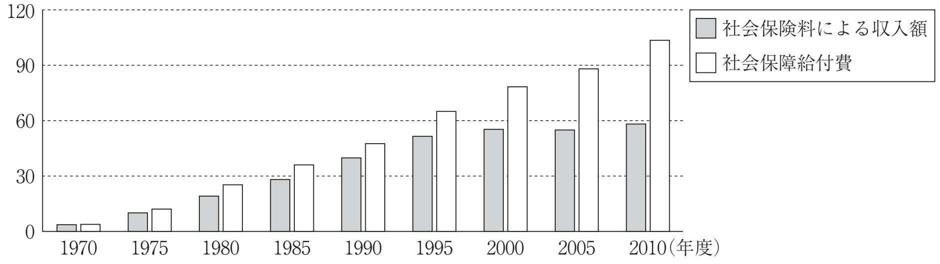


（財務省の資料などより作成）

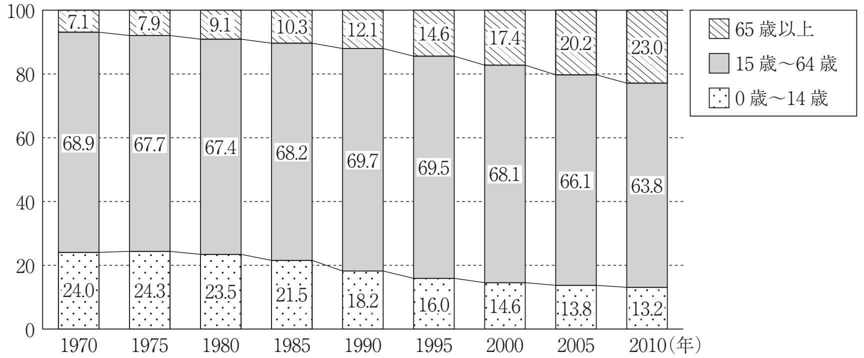
Ⅱ

○所得税による収入額は，20兆円を下回って推移している。
○法人税による収入額は，増加から減少に転じ，その後増加している。
○消費税による収入額は，10兆円前後で推移し，税率は変化していない。
○酒税による収入額は，1.5兆円前後で推移している。

〔問２〕 社会の変化に伴って生じる様々な課題に対応するために，我が国の財政支出は変化してきている。次のⅠのグラフは，1970 年度から 2010 年度までの，我が国の社会保険料による収入額と社会保障給付費の推移を示したものである。Ⅱのグラフは，1970 年から 2010 年までの，我が国の年齢別人口構成の割合の推移を示したものである。ⅠとⅡの資料を活用し，我が国の社会保障の課題について，社会保険料による収入額と社会保障給付費の差に着目して，簡単に述べよ。

Ⅰ


（財務省の資料より作成）

Ⅱ


（注） 四捨五入をしているため，年齢別人口構成の割合を合計したものは，100%にならない場合がある。
（財務省の資料より作成）

【東京都】

5　次の文を読んで，あとの問いに答えなさい。

株式会社のＸ社は，北陸新幹線の開業に合わせて富山県内から首都圏への１泊２日ツアーを企画し，売り上げを大きく伸ばした。また，旅行客の増加を見込んで，従業員数を増やすことにした。

問．旅行客の増加を見込んで，従業員数を増やすことにしたについて，次の問いに答えなさい。

①　資料１は，Ｘ社が求人広告をつくるために参考にしようと用意したものである。資料１の「いけない例」のような募集を行うことを禁止している法律を書きなさい。

資料１　募集の条件について

いけない例	改善例
営業マン，カメラマンなど男性名称が職種に含まれている	営業マン（男女），カメラマン（男女），撮影スタッフ
ウェイトレス，生保レディ，保母など女性名称が職種に含まれている	ウェイター・ウェイトレス，生保営業職，保育士
「男性10名，女性５名」など男女別の採用予定人数を設定	男女15名
男性幹部職員，女性秘書，トイレ清掃員（女性）など，男性のみ・女性のみを対象	幹部職員，秘書，トイレ清掃員

（公益社団法人全国求人情報協会ホームページより作成）

②　資料２は，Ｘ社が売り上げを伸ばすために参考にしようと用意したものである。資料２からどんな傾向が読み取れるか，**次の語句をすべて使って**説明しなさい。

電話　　インターネット　　店舗

資料２　申し込み方法別旅行件数の比率

申し込み方法	2008年（%）	2012年（%）
旅行会社の店舗	15.2	12.1
旅行会社に電話	11.8	9.6
旅行会社のホームページ	4.1	6.8
ネット専門旅行会社のホームページ	15.6	25.0
宿泊施設に直接電話	29.7	19.9
宿泊施設のホームページ	10.3	11.6
その他	13.3	15.1
合計	100.0	100.1

（公益財団法人日本交通公社「旅行者動向」より作成）
概数計のため，2012年は100.1％となっている

【富山県】

第24講　経済のしくみ

Step 1

1 ⑴ ケネディ　⑵ 製造物責任法〔PL法〕 ⑶ 公正取引委員会
⑷ インフレーション〔インフレ〕 ⑸ ×（取締役会→株主総会）
⑹ ○　⑺ 管理通貨制度　⑻ 円高　⑼ 労働組合法　⑽ 累進課税制度
⑾ 社会保障関係費　⑿ イギリス

Step 2

2 ㈠ 3　㈡ 3

3 〔問1〕社会資本　〔問2〕ア・イ・エ（順不同）〔問3〕家計

Step 3

4 〔問1〕エ　〔問2〕65歳以上の年齢別人口構成の割合の増加に伴って増える社会保障給付費は，社会保険料による収入額を上回り，その差は拡大している。（同意可）

5 問．① 男女雇用機会均等(法)　② 店舗や電話による申し込みの比率は減少し，インターネットによる申し込みの比率は増加している。（同意可）